

木次町会場（チェリヴァホール）

Q27：今の新庁舎が工事中で間もなく出来上がると思うが、跡地利用ということについて、一つとして私は緊急事態のための物資の倉庫が必要ではなかろうかと思っている。それは何故かというと実は我々トラック事業者の会、つまりトラック協会があるが、そこには10トン車1台分の倉庫を持って県の委託を受けてホットラインで結んで、それで、3年前になるが、あの震災の緊急物資の輸送については国交省からトラック協会へ依頼されたものが10トン車が2台、それから島根県から依頼されたものが4トン車でして10トン車で14台、合計17台出動している。そういうことも踏まえ今後いつ何があるかわからない、放射能、水害もそうだが、そういうことがあるので、跡地利用として常設の倉庫も必要ではなかろうかと思う。

それから第2番目にこれは私が思うぐらいな感じだが、私どもの会社はバスセンターのまん前にある。今、省エネということで公害防止のために無駄なアイドリングはしないというのが私どもの業界の一致した行動である。それで私どもも朝早く出る者もおるので「エンジンをかけたらすぐ出る」というふうに指導している。ところがバスセンターのバスというのはアイドリングが15分も20分もかかっている。それで、1台ならいいけど3台くらい同時にやるわけで、すごい音である。それで私のとこの車のエンジンと同じ会社製なものだから私のとこの車と勘違いされても困るので、これはちょっと行き過ぎではないかなと。11月12月になっても運転手の服装たるやカッターシャツにベストが一枚くらいなことで、非常に暖房が行き届いた乗務の仕方である。そうじゃなくお客さんのために暖房ということであれば、お客さんには我慢していただくというのがいいのでは。いま京都が一番いい例。信号待ちで赤で止まったときにはエンジンを止める。それで基本的にはお客さんには我慢していただく、という形でまた信号が青になってからエンジンを掛け出発する。京都がいいのはそういうところだが、まあ国際観光都市でもあるから、そういうこともあるかもしれないが。公害に対する考え方、アイドリングが非常に無駄ということがわかってないなあというふうに思う。これは民間会社が経営しているが、もう少し運転手のマナーというものを教育してほしいと思う。

それから3番目に、行政というのはシンポジウムとフォーラムをどう使い分けておられるかということ。これは回答を求める。

それから4番目に久野川の左岸堤防、左岸というのは上流から下流に向かって左向きだそうだが、私どもの車庫のほうから橋までが非常に舗装が痛んでいる。それで3分の1くらいは水溜りになる。雨が降ったときにはそこは人が通らないので反対側を、いわゆる右側通行を左側しか歩けない。そのことを市に申し上げたら現場の写真を持って来いということ。自分らでなぜそう話したときに現場に来て見ないのか私はちょっと不足に思った。証明するものが無ければ動かない、そういう姿勢では困るなあというふうに思う。一番良い例がバスセンターに夜間にあの表記サービス街灯、そうしたらそのしばらくしてから温泉のほうかどこかわからないが、女性の方が私のとこの事務所に飛んで入って、「向こうの事務所は何時まで明りがありますか？」と、こういうふうにおっしゃった。何ごとですか、と聞いたら、「自分の娘がここで待っているはずだ」、ところが暗いからここにいない、ということで非常に心配されて、電話を掛けられたら、私のとこの電話をつかいなさいということで提案したけど遠慮して、いややります、と、そういう話をしたときに一週間後に電気がつくようになった。そのときの課長が「私は何でもやります課ですのでやります」、と言う事できちっとしたものをつけてくれて、今、子ども達もバスもいい具合になった。

それから最後に、今夜のこの資料たいへんいいものだが、これをいわゆるパブリックコメント方式にはならないものかなと私は思う。ここへ来てはじめて資料を見るということではなくて二週間か三週間前にこれを配っておく。そうしてそれに対する質問をしていただく、質問をお願いさせていただく。それで説明は、半分くらいの時間でいいと思う。それがパブリックコメントではないかなというふうに私は思っている。

A：現在の暫定本庁舎だが昭和45年に建築されているということで、44年が経過し老朽化している。基本的に庁舎移転した後は取り壊しということを考えている。その跡地の利用だが今現在具体的な利用計画は定めていない。だが周辺は小学校、体育館、都市公園、図書館、勤労青少年ホームなどの公共施設があるし、あの場所はこれまでがっしょ祭りとかいろんなイベントに使われており、賑わいの場所であったということもある。跡地の利用については緊急時の備蓄倉庫という案をいただいたが、まだいろいろな市民の皆様のご意見もある

うかと思っており、そうした市民の皆様のご意見をいろいろ伺いながら今後検討してまいりたいと考えているのでよろしくお願ひしたい。(総務部長)

A：先ほど緊急時の物資の倉庫というご提案をいただいた。現在それぞれ交流センターあるいは学校とかに避難所の指定をしており、そういったところには毛布とか非常食とかそういったものの備蓄等も行っているところであり、先ほどご提案いただいたような倉庫もどこかに必要なこともあるかと思うので、ご提案いただいたことは参考にさせていただきたいというふうに思う。(統括危機管理監)

A：私のほうは、バスとか今日の懇談会とかの担当をしており、その二つについてお答えをさせていただく。まずはバスの件大変ご指摘いただいて感謝申し上げます。アイドリングが10分とか20分とか非常に長いというご指摘をいただいた。さっそく持って帰り調査してみたいと思う。それから京都の方では暖房を少しお客さんにも我慢してもらっておられるということで、その辺りを含めてご指摘いただいたので検討させていただきたい。それから懇談会の関係だが、今日に至っては事前にケーブルテレビで市長が出てこういう内容の話をするという番組を三回放映しており、市報にも事前に内容を掲載しているが、資料は事前にはお配りしていない。物理的な問題もあるので、これも含めて何らかの良い方法がないのか引き続き検討させていただきたい。シンポジウムとフォーラムの違いということで、フォーラムというのは公開で討論会をするということなのでどなたかが何か意見を言って解決するという意味合いと、あるいは講演者同士でやり取りしてということだと思ふ。それからシンポジウムのほうだが、たとえば二人以上の方たちが話をされて公開で相談、意見交換しているというふうに理解しているが、恐らくその辺り厳密な使い方、あとパネルディスカッションとかいろんなカタカナ用語があつて、その都度その都度使い分けをしていると思ふているが、厳密に今正しく使われているかどうかというといささか不明なところがあるのでその辺は注意したいと思ふ。(政策企画部長)

A：久野川の左岸の舗装の件について、現場の写真を持って来いと言われたようでして、これは誠に失礼致しました。お詫び申し上げます。電話等をしていただければ現場確認に行くのがセンターなり私どもがやる仕事であり、今後はそういうことがないようにさせていただきたい。また現場を確認致し、ご報告させていただく。(建設部業務管理課長)

Q28：防犯街路灯について市長さんにお尋ねしたい。以前には凶悪犯罪は他県のことだと思つていたが、近年、浜田市の女子大生の事件をはじめとして数々の凶悪事件が発生している。島根県内では、ほとんどが未解決ということで、その点においては非常に憂慮しているひとりである。こうした観点からも防犯灯、防犯ビデオの果たす役割は大きいと思ふ。私ども29区自治会には、市道沿いに4基の防犯街路灯が設置してある。毎月の電気料金の支払い、定期的に業者にお願ひしてのランプの交換等をしているところである。4基の中で最後に設置したのは、ちょうど20年前に私が会長をしていたときに、木次町から設置について半額助成という話があり、その時につけたものだが20年も経つと相当傷んでいると思われるが、それ以前につけたものが、昨年度数千円かけて交換していただいた。ついでに交換にはどれくらいの費用がかかりますかと確認したところ、工事費を含めてほしい7万円程度ということだったのだが、当自治会は小自治会なので7万円の支出は大変なので、自治会でそのことの話をしたが、そこまではまあいいだろうという話もあつたが、防犯灯は非常に大事な役割を果たすのではないかという意見が大半だった。それで業者の方が当基を見てこれは漏電とかショートの恐れ、火災とか停電の恐れがありますよと言われれば、当然のことながら当基を取り外すか若しくは新設をするか二者選択を迫られるわけだが、市長さんにお聞きしたいのは、こういう場合に予算がなければしょうがないと言われるのか、あるいは助成するのでつけてもらえないかといわれるのか、そのところをどうお感じになるのかお聞きしたい。

A：現在、市の方で取り組んでいるのは、先ほどあつたように浜田の事件等があり、LED防犯灯の整備について補助金を出す制度を作っている。あの浜田の事件から県で1年間だけ一斉に取り組まれたことがあつたが、その後を受けて、市の方で単独でこのような制度を設けている。支柱を設置される場合は上限が4万円で補助率が2分の1ということで、8万円の工事に対して4万円の補助を出すという制度がある。それから、電柱に設置される場合は、工事費としては4万円が上限で、半分の2万円までを助成する制度があるので、電気代も

契約し直すと安くなるので、このLED化等を使っただき整備をお願いできたらというふうに考えている。あともう一つ、現在、建設業協会とか建築業協会から防犯カメラのご寄付もいただいております、昨年、市内の6町へ1か所ずつ防犯カメラを設置させていただいた。木次町では木次体育館の前のところに、中学校の入口のところだが1基設置している。また、本年度も6基ご寄付をいただいております、現在どこに設置したが良いか警察の方とも協議中であり、こういったことで防犯灯とか防犯カメラの整備を進めているところである。(統括危機管理監)

Q29：もう一度確認するが、電柱のときは4万円で2万円の上限か？

A：電柱に設置される場合は、最高の上限が4万円の工事に対して2万円が上限で、もし、5万円の工事であっても2万円までということになる。それから、支柱を設置される場合は、8万円が上限でその半分の4万円までを助成するということである。(統括危機管理監)

Q30：そういう制度ならばしょうがないが、私はこれはもう少し補助金を上げるべきだと思う。上限4万円なんてなかなかないと思うのだが。さっきも申し上げたように、2万円の補助金ではほとんどこちらが出さなければいけないことになる訳だが、防犯の意味からしても市の方ももう少し気合を入れて助成をしてどんどんつけて防犯活動をやりましょうという格好でないとおかしいと思う。まあ今ここで言ってもしょうがないのだが、これは、私はもう少し助成すべきだと思う。

A：いただいたご意見を参考にさせていただいて検討させていただく。(統括危機管理監)

Q31：昨年もこの場で発言をさせていただいたが、この地に移ってきて、もうすぐ丸4年になるのだが、まず行政とは住民へのサービス業だと、江戸時代の御上というものではないということで発言し、市長もそれに同意されたかと思っていたが、その後この1年、私の目にはその変り方が全く見えていないので、どのように変わったのか、まず教えていただきたい。

それから二つ目に、市民アンケートによる結果が、環境が良くて子育てにも良くて住み良いとされている方が非常に多いのだが、この雲南市は人口が激減している中で、その対策はどういう対策なのか、今さっきの対策ではどうも納得いかない中で、もう少し詳しい説明がいただければと思う。ちなみに隣の鳥取県はこの前の報道では、人口は増えたと聞いている。では、その差は何なのかということでお伺いしたい。

それから三つ目に、県外とか市外からとかのツアーをいろいろな形で実施されていると思うが、そのような人を呼び込むことをされていると思うが、どのように企画してどのような効果があるかお聞きしたい。去年も言ったが、この地は出雲神話の歴史をひしひしと感じる自然が豊かで、特にこの人は、特にうちの近所の人は、人がものすごくいい。こういうまちは絶対に寂れてほしくないという思いがあるので、敢えてお聞きしたい。

A：昨年の市政懇談会で指摘した御上スタイルからの脱却をということだが、住民サービスの向上を目指すのが行政に求められている役割だということも去年も申しあげたし、その考えで雲南市職員あげて取り組んでいるところである。民間はお客様サービスの向上を目指す、行政は住民サービスの向上を目指す。そのサービスの精神のあり方は、民間も行政も同じだと、むしろ民間以上に行政はこの地域では最大のサービス産業であるということも自負して取り組んでいかなければならないということも職員あげて共通の理念としてもって、仕事に取り組んでいるところであり、今、1年間その変化が全く見られないとご指摘があったが、それを真摯に受け止めて今後もしっかりと取り組んでまいりたいと思うので、ご理解いただきたい。

それから、人口減対策にどのような対策をしてきたかということだが、先ほどお話をさせていただく中でも、様々な対策をとってきたにもかかわらず、10年間で5千人減ったということであり、まさに残念な思いである。そのあと県外からのツアー客を呼び込むために様々な施策をやってきたと思うがということだが、この人口減対策も、それから市外県外からの観光客、ツアー客の入れ込み対策もまさに軌を同じくするものでなくてはならない。雲南市が本当に住みやすいところだと、安心安全なまちだと、そして子育て環境も教育の質も高

い方であるということをも市民の皆さんご自身に実感してもらうことがまず大事だし、そう実感してもらえる市民の皆さんが口々に外に向かって情報発信してもらうことが、人口減対策にも市外県外からの観光客誘致にも必要不可欠だと思っており、一つひとつの政策の中身については、時間の関係もありこの場では説明をしなかったが、そうした雲南市の魅力、これに磨きをかけて情報発信をしていかなければならないと思って取り組んできたところである。先ほどブランド化プロジェクトのところでも雲南市の4つの幸と言ったが、その元になる5つの恵みがあると思っている。1つは、いろんな世代が触れ合う地域の絆について、雲南市の3世代同居率は33%であり、他所と比べると本当に高いものがあると思っており。そうした家族の暮らしがあるとか、美しい農山村の風景があるとか、多彩な歴史資産があるとか、安心安全な食の幸、恵みがあるとか、そんなことを常に心がけて生かすことをやっている。そういったことに加えて、人口減少にストップをかけて増加に向けて具体的な戦略が必要だということで、各地域自主組織ごとに毎年何人のIターンUターン者を呼び込んだら人口の減少にストップがかけられるかということを表には作ってはいるが、それをどう地域自主組織の方に理解して具体策をとっていただくか、これはよく地域自主組織あるいは自治会に話を進めていき、お互いに理解合いながら行政が果たす役割をしっかりと構築して実践していきたいと思っているので、今後ともご指導をお願いしたい。(市長)

A：観光とツアーの実態と言うか、どのような取り組みをしているかというご質問について、市長の方からも冒頭のところで高速道路の開通あるいは一昨年は古事記1300年、そして去年は出雲大社の平成の大遷宮があったりして観光客が増えていると申しあげたが、特に昨年平成25年については、高速道路が開通した最初の年であり、それまでは雲南市への観光客の数は約97万人、これが昨年は一挙に144万人で、48.9%約5割近くの増になったところである。これは高速道路開通により、吉田のたたら壱番地の道の駅ができて、そこに立ち寄られた方の数をカウントしたところである。このように大変たくさんの方に雲南市へ来ていただける基盤は整っており、おっしゃるようにツアー等も企画してたくさん来ていただくようにということで、古事記1300年の時から「ヤマタノオロチ伝承地ツアー」というものを市と観光事業者である吉田ふるさと村の方で企画していただき、春から秋までの期間で行ってきており、今年も出雲大社からこちらへのバスの便で、こちらの八岐大蛇関係の伝承地を巡る旅の企画をしているところである。そのほか、自然ということで滝だったり温泉だったり観光資源については、ご指摘のようにたくさんある。今後ともそのような施設を巡るツアーを積極的に企画して雲南市の観光地、産業や観光地の魅力に触れてもらうような機会を作っていきたいと考えている。(産業振興部長)

A：先ほどの田舎ツアーとか観光ツアーは産業振興部がやっているが、私の方では、どちらかという来てほしい人達に呼びかけて、ぜひ来てくださいということをやっている。今もちょうど10日間ツアーをやっているが、『医療人ツアー』というお医者さんとか看護師さんとかそういう人達に田舎を体験してもらって、あわよくば雲南病院にきてください、というツアーをやっている。今年2回開催した。それからITのメンバー、どうしてもこちらに来てもらうと仕事のことがあるから、こちらでも仕事ができるということでITの方に呼びかけをさせてもらって、数社の方たちがツアーに来てくれている。これは木次の街の中でお世話になっているが、これも何とかうまくいけば、今後何とか芽立たせたいなと思っている。地域が疲弊してきているということで、それに対して若い人たちが何らかの形でお手伝いしたいという方たちが非常に見受けられるようになった。そういう人達に来てくださいと呼びかけをして、人口対策をやろうとしているところである。(政策企画部長)

Q32：市長さん、各部長さんから答弁があったが、私の意見を述べさせていただく。まず、御上意識が強いと私が言ったのは、市長さんをはじめ市の幹部の方々が、市民の前に度々顔を出すべきではないだろうかと思う。たとえば、地域の運動会等については、学童、地域の住民等たくさんの人が出られるので、そういう場所には是非とも市の三役の誰かが参加されて、市民の顔を見ながら、どんなことがあるのかなという皮膚感覚でやっていただければと思う。これはもっと大きな市でも実際に手分けして回られるところもあるので、市民と対話をするということをも是非お願いしたいと思う。それが御上意識からの脱却ということにもなると思うので、よろしく願いしたい。

それからもうひとつ、道路愛護週間というのがあるが、市道はもともと市の管理なので、市がすべてやるべきだが、住民の方々がやられればいくらか助成してやるよという意味合いだと思っただけ、おそらくそれは趣旨

が違っているのではないのかなと、もし道路愛護週間であれば地区の住民がやっているわけなので、そういう場合は関係部署の方々が「ごくろうさん」と一言声をかけることによって行政と住民のつながりができるだろうと。それから、助成という言葉は上の方から下の方へという意味なので、これは助成ではなくて、市の仕事をやってもらったのだからお礼にということで、そのような気持ちで語句も考えてみられたらと思う。それから市長さんが「雲南方式」とよく言われるが、「雲南方式」は私の感覚では、市の仕事を民間へ押し付けているのではないかなと。実際に地方自治組織が本当に活用できるならば、極端に言えば、おそらく今の市役所もいらなくなるし、従ってそういうことを住民に頼らず、行政の自助努力によって解決していただきたい。

それから、皆さん方のお子さん方がこの地域から出られて帰らないと、その帰らない子どもたちになぜあなたたちは帰ってこないのかと皆さん聞いてみてくださいよと言ったことを、おそらく実行された方はほとんどいないのではないかなと、そういうことへの回答から何かしらヒントが出てくるのではないかなと思うので、皆さん方の努力をお願いしたいと思う。ここで生まれ育った人には、この地域が他所とどう違うのかということとはほとんどわからないと思うのだが、外に出ればその違いがわかると、したがって帰ってくる人数が少ないということになってくるかなと思うので、外から来た人達の意見を聞いていただければかなと思っている。ちなみにこの前大分県竹田市の住みません課という部署が大変活躍しているというのをテレビで見たが、それを参考にするのもいいかなと思う。

もうひとつ最後に、ツアーの件を聞いたのだが、ツアーの相手方、要するにどういう人を入れるかという時に、高速の松江道ができて広島県、特に広島市とか尾道市とかが近くなった。特に広島市は島根県と鳥取県を合わせたほどの人口のある市。従ってターゲットをそこに絞るならば、両県人口を合わせたほどの対象と同じということで効率が非常にいいと思う。それで、市長さんにはそのトップセールスとして広島市とタイアップした中で広島市民に雲南市はこんないいんだよと、ツアーでもこんな体験ツアーがあるんだよと、伐採体験もあるし田植えもあるいろいろな体験ツアーとか、自然と遊ぶとか、林間学校もあるよとか、いろいろなツアーを検討いただいて、そういう人をこの雲南市に連れてくるということを検討いただければと思う。市内にこられた方が144万人いるということだが、お金が入ったのはおそらくドライブインだけだと思う。街の中には何が残ったかといえばごみと排気ガスだけが残ったんじゃないかなと思う。是非街中に人が入れるような、当然人が来れば泊まる場所もあるし、食べる場所もある、いろいろなことによって仕事が増えるわけだから産業の活性化にもつながることになると思う。

A：建設的なご意見をいただき感謝申し上げます。まず、市長はじめ三役は、地域のイベントに積極的に出たらどうかというご指摘をいただいた。全く同感であり、(地域のイベントに)結構出させていただいている。しかし、いろいろな行事が重なると、同時に違うところに出掛けることはできないので、私、副市長、教育長と手分けをしてかなり出掛けているところであり、しかし、運動会となると同じ時期に同時に開催されるから、どうしても出身地域の運動会に出ることになる。そのかわり、老人クラブとかグランドゴルフとかペタンクとかゲートボールとか様々な行事について、朝8時からとか7時半からとか雨の日とか雪の日とかいろいろ開催されるが、都合がつく限り出掛けているので、また皆さんの地域でも検討させていただくので、その時には声をかけていただきたい。

それから、道路愛護週間の際、職員が声をかけたらどうかということだが、これもまたおっしゃるとおりであり、そうした道路を良くしていく、あるいは環境を良くしていく活動については、その地域の職員であれば必ずその世帯住民として出ているわけであり、その際には道路愛護週間で建設部の職員ということよりも、雲南市の職員として参加しているということであれば、その職員が皆さんご苦労さまでございますというような声を積極的にするよということ、改めて申し合わせをしたいと思うので、また状況を見てやっていただきますようお願いしたい。それから、雲南方式というけれども市の業務を住民に押し付けているのではないかなということだが、決してそうではなくて、今、雲南方式というのは交流センターを拠点に地域自主組織が活動しているわけだが、もともとの基本は、雲南市になってもならなくても雲南市を構成している6つの町は合併しようがしまいが衰退するだろうと、人口減少時代になって東京は一極集中で、多分地方は衰退するだろうと、そういう衰退する状況をいかに回避するかが求められて、雲南市になったら雲南市あげて対策を取ろうということから発足した考え方である。雲南市になった当初、特に中山間地域と言われるところは空き家がある。高齢者だけの世帯、高齢者二人世帯あるいは高齢者の独居世帯、そういう世帯がどんどん多くなった。そういうところは要するに家庭力、世帯力が落ちていく。そういう世帯の集まりの自治会は自治会力が落ちる。そういう自治会の集まりの地域は地域力が落ちる。それに少しでも歯止めをかけていくにはどうしたらよいか。

それで今、空き家が少なくなるように、それまで合併前の役場が空き家にならないような政策を十分に組むことができていなかった。今でも空き家が多くなるような対策を十分できていないわけだが、合併前の一つの自治体であればなおさらのこと、このままいくと本当に衰退してしまうと、だから今まで行政が手を差し延べることができなかったそのようなことに、地域が改めて結束して頑張ろうじゃないかと、そういう活動をやろうじゃないかということで、これはまさに今までの役場もやってこなかったことを、元公民館を主体とした交流センターを拠点に頑張ろうと新たに始まった組織で、地域自主組織というところを拠点にして今まで行政がやっていなかったことをやろうと、まさに新しい公共的な役割である。したがってそういうところは、今までやっていなかった市の業務を補完する組織で、でもそうはいつでも公的な組織ではないから行政もそれを補完する、お互いに補完し合う組織、そういう意識で地域自主組織の活動をやろうということだから、決して押し付けではなくて、また取ることでもなくて、お互いの弱いところを補い合うという位置づけのやり方が地域自主組織のやり方であり、これは「雲南方式」という言い方をしているが、実際に全国で約 350 の自治体が雲南市と同じような方式を取ろうとしている。全国市長会がアンケートを取ったら、全市町村 1780 のうち約 350 の自治体からはっきりとした回答があったということで、回答していない自治体も含めると 500 くらいの自治体が、そういうまちづくりの方式を取らざるを得ない状況になっている。お互いが理解し合うやり方でないと続かない。これはまたこれからいろいろ話し合う中でお互いに理解を深めあうことが必要だと思う。

それから、雲南市の子どもが帰らない理由、これはわからないこともあるだろうから市外の人にも聞いてみたらということだが、先ほど政策企画部長も言ったが、今、雲南市に若い大学生や若い社会人やあるいは雲南市を応援しようという方が本当にたくさん入ってきている。さっき言ったように医療体験ツアー、わざわざ東京からあるいは全国から全く知らない人が集まって雲南市のいろいろなところを回っておられる。看護師さんで医療体験ツアーに参加して雲南市に住みたいという方、まだ実現はしていないが、そういう方も入ってきている。そういう人たちは、おっしゃったように雲南市のいけないところはこんなところだと、たとえば雲南市に住んでみたいと思ってもらいたいのだったらトイレと風呂は徹底的に良くしてくださいと、そうでなければこんなところには来ないというような指摘をいただいているので、そういうことをしっかりと受け止めてやらないといけないと思っている。これからもおっしゃっていただいたことを課題と受け止めてしっかりやっていきたいと思う。それから、広島地域に対して市長自ら出掛けて行って、市の良いところを売り込んで、向こうから来てもらったということだが、一生懸命やっているところであり、私だけではなくて雲南市のまちづくりあるいは商工観光課、地域振興課など直接関係があるところはもちろんだが、今、「おくいずも女子旅」という若い女性のみチームを組んで広島市に出掛けて行って情報発信したりしているが、ちょうど今日も雲南市の魅力を情報発信するために、斐伊川にかかっている「下熊谷橋」で女性の方が 10 人、5 時半から「ひげダンス」というのを踊って情報発信している。私も出ようと思ったが時間がないのでやめたが、市長ももちろん努力をしており、職員の皆さんも市民の皆さんも連携をとってやってきたつもりでいるが、これからもさらにそういう意識を共有してしっかり情報発信していきたいと思っている。今、「おくいずも女子旅」というのは雲南広域連合主催で 1 市 2 町でやっているし、それから「島根ふるさとフェア」というのを毎年 1 月の第 3 土曜日曜に開催されており、これは広島で島根県全体の魅力を発揮する 2 日間のフェアがあるが、これも雲南広域連合が始めた事業である。島根県あげて情報発信をしていく、その中の雲南市、雲南地域という意識をしっかりと持って、これからもやっていきたい。(市長)

**Q 3 3 :** いくつか何かで読んだが、防災無線をやるという話を聞いたが、防災無線というのはどういうものか。4、5 年前にケーブルテレビの放送を使ったそういう放送整備があり、防災のためということで自治会の人も個人負担はあったのだが、無理をして付けられた方もおられると思う。併用してやられるのか。また今度は個人負担など無いのか。

**A :** 防災行政無線だが、本年度設計業務に入り、来年度、再来年度にかけて整備をするというもの。無線なので有線を使わずに災害時にも効果が上がるものというふうに思っている。ただこれは屋外スピーカーを想定しており、拡声器によって住民の皆さんにお知らせをするというもので、現在の告知放送とかは個別受信機で家の中で聞ける仕組みだがそうではなくて屋外スピーカーから災害時等のお知らせをしていくということで想定をして全市にそういったものを整備する計画でいるのでご理解をお願いしたい。住民負担というか、これは市が整備するもので個々の負担はいただかない。(統括危機管理監)

Q34：人口問題についてお尋ねしたい。このところ急に国では将来人口1億人だとか創生会議ではかなりの自治体は将来消滅するのではないかということが言われている。それを受けて島根県でも或いは松江市、最近では飯南町近隣でも人口対策をどうしていかうかと行政として対応される中、雲南市はどうお考えなのか？まずこの点からお聞きしたい。

2番目には若者の定住対策について。若者の定住対策については、外部からIターンUターンを積極的に受け入れてというのはかなり雲南市でやられており、いいことだなあと感じて思っているが、ここで生まれて、ここで結婚さえすれば子どもが生まれる、そういう可能性の方々が沢山おられる、そういう方々を早く結婚していただける雲南市、結婚したいなあと思わせるような施策、そういうものをきちっと取り組んでいただければIターンUターンもそれにプラスという形で成果が上がってくるのではないかと思っている。

それと、さっき市長がおっしゃったが、島根県中山間地域研究センターが試算された、一組織毎に今の人口が30年先にはこのようになると。さっきの場合はかなり減っている、これに少し手当てをすればそんなに減らなくていいよ、ということが示されている。西日登の場合は、30年先、2010年を基点として2040年には何にもしなかったら4割ほど減るよと言われている。それで少し手当てをすれば1割減の9割はとどまる、と言われている。それは、雲南市と言わず島根県の中山間地域全部にこういった推計が示されているところである。西日登の場合は、4歳以下の子ども1人を連れた30歳代前半の夫婦二組がIターンかUターンすること、プラス20代前半の夫婦が二組UIターンをすること、ということになっている。そうすると、1割減の9割ほどが留まるよ、というふうに言われているところである。それで空き家などを探して入っていただいたりしており、また結婚の促進についてもいろいろ地域でも取り組んでいるところだが、一番大きなのは学校、小学校の存在だと思う。人口は日本全体が東京をはじめとする大都市に集中している傾向がある。それは農村部、中山間地域から出ていくということで先ほど言われた自然減が地域では現れている、ということだと思うが、この学校が、子どもが少なくても幼稚園3年と小学校6年間合わせて9年間子ども達に関わって地域活動を保護者がしている、定住活動をということ、それが、段々子どもが大きくなって子どもが手を離れるとその人脈と言うかネットワークで地域を支える、組織の存在になる、それが代々出てきて今まで地域の担い手がずっと続いていると私は思っており小学校が無くなることによってそういう地域の担い手が将来いなくなっていくんじゃないかなというふうに思っている。地域自主組織が今あるのも高齢者が担っているのだが、一線を引いた人達がそこに出てくるにしても、学校がなくなるとそのうちみんななくなって地域の担い手を探すのも大変じゃないかと思っており、これまで10年間速水市長さんをはじめ市職員の皆さん方いわゆる速水軍団として正しい市の基盤づくり、これを着実に実行されてきたなあと評価しているところだが、ただ自主組織、地域の活性化・活力というものを非常に心配してそこのところを何かテコ入れする必要があるんじゃないかなと思っている。せっかく合併したことなので旧町村の境界を取って、学校区を見直すことができないかなというふうに思っている。やっぱり周辺がなくては中心もない、周辺がだんだん寂れてくると中心もなくなってくるというふうに思っており、雲南市をきちっともっていかうと思えば地域の地域づくりの担い手を育てていく、そういう循環を維持していくことが非常に大事と思っている。そのうち、いわゆる小学校がなくなって、IターンUターンをやって若者対策をして帰ってきても、小学校がいつまでここにあるの、こういうところへ子連れでこられない、というふうなことを聞いたことがあるが、それで中山間研究センターで言うように何人かのUIターンを募集してつぎこんでも風呂の底の栓が抜けたまま上から入ると漏るほうがよけいで、差し引き自然減がずっと続くのではないか、というふうな関連を心配をしているところである。そういった施策を新しくやっていく中で取り組んでいただいて地域が元気を出していけるような施策を是非お願いしたい。

A：人口問題と定住問題についてご提言をいただいた。二つともそれぞれ説得力のあるお話しご提言だったと思う。この人口問題についての考えは先ほどの最初の私の話しの中でも申し上げたとおりだが、結果的に10年間で5千人減になった。これは雲南市だけの問題じゃなくて日本全国から人口減少の時期に入って、その中で東京一極集中がどんどん進んでおり、このままだと東京オリンピックもあるしもっともっと進むと、これに関しストップをかけようかということでも国が地域創生本部を立ち上げて一極集中に歯止めを掛ける、そして地域の地方の魅力を高める、これを国も気がついて、一極集中に歯止めを掛けようとしているところである。それなら地方はどうするか、雲南市はどうするかということだけでも、雲南市にある地域資源、僕らが当たり前だと思っても周りの人から思ったら本当にすごいと、もっともっとそういう情報に磨きを掛けて情報発信

した方がいいということで、先般山陰中央新報記事で広島のひろでん中国新聞旅行の方が広域連合でいろいろなそういう話をされた。そこには雲南市の職員や市民の皆さんもそうだが、三次市やそれから岡山とかそういったところの人たちが来て、人口問題も観光客も、自分達が気がついていない地域の魅力を生かすことは大切だという話を改めて実感をもって聞いていただいたわけだが、そういう今までとってきた雲南市の施策を決して途中でやめることなく、やっぱり継続して我慢強く進めていくということが地域の魅力を引き続き発信していくことだと思っているので、またそれに新たな視点を加えるということも必要かと思うが、基本的には今までとってきたまちづくり施策をしっかりと進めていく必要があるということだと思う。

それから結婚定住対策についてだが、結婚したいなあと思える施策が是非必要だ、この地域で結婚したいという施策が是非必要だ、正におっしゃるとおりだが、従ってそのためにはこれからおそらくしていかなければいけないという前提で申し上げたが、ここは本当に住みやすい所だと心底市民の皆さんが思ったまちづくりが進められていると、入ってきた人たちも、あ、ほんとにいいところだ、というふうに思ってくださいと思うので、向こう三軒両隣の今廃れているそういう地域の絆というものがまだ取り戻せるようなそんなまちづくりが是非必要だ、そのためにも地域自主組織と言いましたが、そればかりじゃなくていろんな地域集団が力を合わせて取り組んでいくということが必要だと思っている。それから中山間地域の資料に、この間定住対策について県中山間地研究センターの藤山さんが言われたが、あれには島根県中全部の地域のメニューができています。雲南市版をこの間言われたわけだが、あれを一つずつやっていると毎年実現することは大変な力仕事だが、そういう処方箋が必要である。雲南市もそれを参考にして雲南市としての最低のところをやっていないといけないということで今日お示ししている、どんどんどんどん減っていくけども35,029人をせめて36年には36,500人に留める、これが最低限ということで今こう考えているわけであるが、地道な施策をやっていないといけないというふうに思っている。

それから小学校のことに、残念ながら子ども達の数が少なくなって合併当初25あったのが今16、だから9つ減った。これはとにかくどんどんどんどん減って行って複式学級を余儀なくされてどんどんどんどん減っていく、地域の皆さんは学校がなくなると地域の火が消える、だからできるだけ残しておかないといけないというのが学校が統廃合される時の地域の皆さんの大方の意見である。だけど保護者の人は違う。もうこんなに子どもの数が少なくなるともっと人数が多いところで子どもを学ばせてやりたい、だから地域の保護者の方の意見と周りの住民の皆さんの意見は違いがちである。それをどうするかということである。で、とうとう閉鎖せざるをえないということで減った。その後どうするかという問題である。学校が学校でなくなったらあとは廃校で学校の屋根が落ちて床が落ちるまで待つのか、或いは学校と言う形ではないけども地域の拠点として生かすことも必要ではないかということで、その典型的な例が掛合の波多地域、それが今交流センターに変わっている。それから掛合、それから入間が宿泊可能な拠点に変わった。あそこは今学校の拠点が簡易宿泊施設として使われている。この間は松笠の小学校がその後場所を違えて農村歌舞伎ですか、それが盛んになるようなステージが整った交流センターに生まれ変わった。それから多根の小学校はなくなった、が、今その跡地をどのように活用するかということで地元でもいろんな要望が出ている。だから学校という建物ではなくなったけれどもその代わりこういう生かし方がされている、というのがあちこちできている。今木次の温泉小学校がなくなった。そうするとどう活用するか、温泉幼稚園も、だけど、あれはあれで終わらせるわけにはいかない。小学校ではなくなった、なるほど、幼稚園ではなくなる、けどもそれに代わる生かし方をしようよ、ということで雲南市の素案を固めて地域の皆さんとよく相談して必ずあそこはまた地域が発展していくための拠点として活用されなければならないというふうに思っている。

それから、せっかく雲南市になったことだから旧6町村の壁を取り払って統合というのが必要ではないか、当然ありうることだと思う。これは教育委員会が一生懸命だが本当に苦渋の選択をして9つの小学校がなくなったけども、今後も統廃合する中、統合するに当たっても垣根を取り払った考え方でやっていくというのも当然選択肢の中に入れていかなければならず、要は次代を担う人材が学校がなくなっても校舎を生かした拠点作りをその地域でやることによって、その拠点作りの活動の中に世界を担う子ども達がいままでふるさとに帰ってくることに愛着、誇り、自信これをもって暮らすことができるような、そういう地域づくり活動というのをやっていかないといけないことだと思っている。それは学校ができることではなくて地域がやっていかないといけないこと、いつも言っているが大東出身の日本女子大学の第6代の学長さん上代タノさん、この方が言っておられた言葉に「故郷を愛す、国を愛す、世界を愛す」これを雲南市も教育の理念として、それがしっかりとやきついて離れない、それをしっかりと実現する、そういう子ども達を育てるためにやっていきたいというふうに思っているのでもたご指導のほどよろしくお願ひしたい。(市長)



Q35：小学校が統合しなくてもいいような子どもの数をそろえる、そういう施策、例えば住宅施策。西日登の場合20年くらい前になるが新しい団地ができたおかげで70人くらい増えた。この住宅政策なんかも非常に効果があるなど思っているが、秋田県の人口は100万人、日本でも過疎化が進んでいる減少率が高いと言われているが、秋田県が学力日本一、そこで何が原因かなと、沢山集めて塾があるとゆうふうなことはあまり無くて、過疎の村が一番というのはやはり生活習慣をきちっとやる、小規模校でそういうところを教える、その効果ではないか。特色ある学校と言われているが、もう一つの地域の魅力になるのではないかなと思っている。それと、仮に学校が統合して地域の周辺の学校が廃校になってもその地域にはやっぱり地域教育というものを自主組織が補ったり、月に一回ぐらい小学校の授業の一環でふるさとを愛す、これほど雲南市出身の方がいらっしやるということは、そういうことなんじゃないかなと思う。それに代わるようなことをやっていけば多少は地域のリーダーもそこで育つのではないかなと思う。いろんな研究をしていただいて、ここで残れるような学校それがなかなか難しいということになれば、地域も一緒になってという仕組みを日本ではじめて考えていただけたらいいと思っている。

A：人口問題について先ほど申し上げたとおりだが、また冒頭の説明でも申し上げた5つ、そのために対策を取らないといけない。1つは住みやすい町じゃないといけない、2つ目は家が建てやすくないといけない、3つ目は子育て環境が充実してないといけない、4つ目は学力日本一と言われるだけの質の高い教育じゃないといけない、5つ目が雇用の場がないといけない。これらを進めてきたしこれからも向こう10年間のまちづくり、これが基本である。これをやっていかないといけない。また地域で子どもを育てるといことは正にご指摘のとおり。(市長)

A：一つとして例えば自由に通えるようにしてとにかく何処へでも行けるようにしてほしい、ということもあるが、通学区域については合併前からそういう話があった。合併後理解をしていただき通学区域を変更することは現時点ではない。その理由としては一方では例えばかつて吉田中学の野球部が存続危機だった。そのために木次中へ行く、他の中学校へ部活動でどんどん行ってしまう。逆に地域の学校がそれこそ衰退していくということがある。自由化にするという一方ではその地域が廃れていくという非常に微妙な面もある。やはり教育委員会としてもどんどん統合していくという姿勢ではなくして、やはりおっしゃるように小規模でも非常に学力の高い学校もあるので、特色あるそういう学校づくりをしていただいて、そのためにも同じ規模同士でしっかり交流活動をして、例えば人数的なものについてカバーしていくとか、或いは中学と小学校の先生が交流して、それから三刀屋であったように地域の方と一緒に活動しているとか、そういう方向というのは考えられると思っているし、今、教育再生実行会議でそういう提言もしているのでよろしくお願ひしたい。いずれにしても雲南市は外部から来ていただけるような特色ある教育をどの学校でも進めて行きたい、というふうに考えている。(教育長)

Q36：古代の出雲が何を求めたか、そういう視点で。違った視点から見ると古事記は3分の1が出雲神話である。最近歴史の事実に基づいたものであると見解が変わってきた。それからもう一つ、716年出雲国造の出雲臣果安が都へ帰るときに神賀詞を奏上している。それはどういうことかという、かつて東西南北に広がる大和は出雲と大戦争をした。それが我々の祖先である。そして、出雲王家は大和に平和的に統治権を譲った。こういうことを総合すると我々の祖先というのはすばらしい人だということがわかる。そして仏教に関しても理解があった。そういう出雲と1300年経った今の出雲の人はどうだろう。アメリカと一緒に戦争しようとするに反対しようとしたらつぶされている。

それから原発も推進しようとしている。あの13万の人が今もってああいう厳しい故郷へ帰れない。あの狭い住宅地、家族もばらばらになった、そういうことも考えれば日本人として原発がいないというのは当たり前的心境である。

そしてもう一つ残念なことは、いつか聞いたことがあるが、6割の人が人に頼まれたから選挙に出た、残念ながらこれがかつて輝いた出雲の末えいのさだなり、と私は思う。私が言いたいのは、今、小学生の英語教育も大事だと思うが一番大事なのは市民の教育だと思う。で、今我々の判断が将来の子ども達にとって或いは何十

年後、その責任は我々にある。慶応義塾の創始者福沢諭吉さん、日本の真の近代化というのは国民一人一人が国家から独立して成るのだと、だから私は教育に身を投じた、そして福沢門下生の小泉信三さんは、一番残念なことは先の大戦で若い命がなくなったことであると。今の我々の生活があるのは平和憲法のおかげだところ言っておられる。こういうことを生かしてしっかりと市民教育をしてほしい。

もう一つは、晩年の竹下総理のことだが政府の要諦は国民の声を聞くことだと、今私も国民的弱者である。国民年金受給者、それから独居老人、みんなひっそりと声を出さずに生きている。そういう人たちの声を取り上げていく、そうすることが必要だと思う。それと、先月、固定資産税と保険税が来た。引き落としができないと、必ずペナルティの100円の督促状が来る。弱者に対してものすごい仕打ちであり、これは是非やめて欲しい。

A：今いろんな取組が行われようとしているが、市民の教育が一番大事ではないかというお話であった。そうした、私の立場から、いや市民の教育がとかそういうことではなくて、市民の皆さんと共に学びながら今一番に取られなければならない選択肢は何かということが、一番問われなければならないし大事なことだというふうに思っている。そのためには今一番何が起こるかわからない、また、ましてや原発事故等も起きるかわからないそういったことに備えて、今一番雲南市にとって大事なことは安心安全なまちづくりをこれからも続けそれがしっかり担保されることだと、いかに危機管理を市政運営に当たって一番大事なことだと考えてそれを求め続けて追求していくかということだと思っている。原発問題についても、私も福島県の飯館村を視察させていただいた。一番近い所で福島原発から30km、一番遠いところで50km、そんなに離れたところでも1700世帯、7000人の人口がみんな、一世帯残らず避難をしている。原発事故が起きてから3年1ヶ月経った時点でありその時点でまだ全然一世帯も帰っていなかった、そういうのを目の当たりにしたときに本当に雲南市の場合には立地自治体ではないが、しかしちょうどこの辺が30km圏内だという雲南市としては何を一番大事にまちづくりを考えていかないといけないのか、謙虚な立場に立った安心安全なまちづくり意識というものをしっかり構築していかないといけないというふうに改めて思った次第であり、そうした考えを是非市民の皆様と共有できるように普段のあり方というものも尊重されていかなければならない、こう思っている。それから、おっしゃるとおり平和憲法のおかげで、今の日本の平和があるものだというふうに思っている。従って私自身も平和憲法はとても大事だと思っているし、また、そうしたスタンスに立ったまちづくりを進めていくに当たって竹下総理は国民の声を聞くということは一番大切だとおっしゃっておられたが、正にそのとおり、私も市民の皆様の声に耳を傾ける、あらゆる所に出かけていっているような機会に市民の皆様と直に話して同じ目線の高さで事を把握するということが大切だというふうに思っている。それから国民年金の話も、或いは公共料金の話も頂戴した。常に社会的弱者といわれる方々の立場というものをしっかり尊重しながらまちづくりを進めていかなければならないと思っている。様々な意見を頂いたので答え尽くしていないがまたいろいろな機会に小さなグループで、或いは一対一でもいいのでいろいろお聞かせいただきしっかり耳を傾けて市政を邁進したいと思うので今後ともよろしくお願ひしたい。(市長)

Q37：これは私の体験。私のところに勤めている人の弟が中学から高校入試をするときに志望校を受けたら落ちた。それで第二志望で私の母校の高校に受かった。その子が今年の春島根大学総合理工学部に入学した。だから教育というのは全体も大事だが個々の人が如何に努力するかということで成果が出るものだと私は思っている。そういう意味でもう一点は、これは市長さんに直接聞きたいのだが、たたら侍の話が出た。それで、これに市がどれくらい負担されるのか、ということは、かつて松江の一畑電鉄で映画を作る話があった。そのときに映画会社の社長と直接話をしたのだが、あなたのところの映画撮るのにどれくらい負担しますか、と言ったら、ほんのわずかで済むという回答、それはどういうことですか、と言ったら、電車というのは古い電車を使うので、交通運輸省の認可がないとあれは動かせないということで古い電車をそのための、いわゆる自動車と言うと車体検査だが、それほど受けたと、だから数十万で済んだと、ではその金はどこから持ってきたかと聞いてみたら、なんか映画会社とそれを支援するグループがお金を出してくれた、ということだった。それでこのたたら侍を雲南市がスポンサーとしてやるとするならば恐らく一億円ではきかないと思う、それくらい映画というのはお金がかかるから、その点はどうお考えか。

A：おっしゃいますように、やはり個々の努力が非常に重要だというふうに思うので、私どもの教育の一つの

理念と言いますか子ども達に是非お願いしたいことと思っているのが、やはり果敢に挑戦していく、そういう夢を持ち目標を持つ、それで一度や二度の失敗でくじけない、それでどうやったら最終的な自分の目標に達するか、そのためにはやはり常に前を向く姿勢ということだと思う。先ほどの例について、おそらくご家族の支援があったり、本人さん自身の努力もそうだろうし、或いはアドバイスなされた先生方、或いはその関係者そういった方々のやっぱり温かいものによって、一度や二度の失敗を評価することなく長い目で見ることができる、そういうことが大事ではないかなと思い、そういう子どもであり、また家族であり、地域の皆さんだというふうに思う。(教育長)

A：教育理念のことについて、もう一回繰り返すと、要は知、徳、体と教育はその三つの視点からいつも見られるわけだが、それらが総合的に高められて、こうした混沌とした時代だけでも、より厳しい社会であっても、社会を生き抜く、そういう子ども達を育てることが大事だと思っている。そのお子さんもいろんな試練があったが、くじけずに頑張って、今おっしゃられるようなポジションを勝ち取られたわけだから、そういう子どもが育つような、そんな教育が雲南市にも求められている。たたら侍だが、雲南市の負担は2000万。松江市、出雲市、雲南市が2000万、県が3000万、で他は1300万とか、600万とか。なぜ松江市や出雲市と同じような額を人口的に少ない雲南市が負担するか、ということだがそれだけ負担するだけのメリットがあるものだというふうに思っており、必ずや沢山の人がその映画が上映されることによってプラスが得られると思っているので、ご理解をお願いしたい。(市長)